

外部有識者を活用した委託研究事業について

1. 事業概要

団塊の世代がすべて後期高齢者となる2025年や、現役世代の急減と高齢者人口のピークが同時に訪れる2040年、さらにその先を見据えれば、協会の加入者をはじめとした国民の健康を守るとともに、効率的かつ質の高い保健医療を実現することにより、医療保険制度の持続可能性の確保を図る必要がある。このため、本事業では、外部有識者を活用して、協会けんぽ加入者約4,000万人のビッグデータ(レセプトデータ、健診データ等)分析や加入者に対するアンケート調査等を実施することにより、診療行動や受療行動、協会が実施する保健事業の効果、国の政策変更による協会への影響などを明らかにし、協会けんぽが実施する事業の改善や事業主・加入者の行動変容を促すための方策を提案すること、及び国への政策提言を行うことを目的とする。

2. 第Ⅳ期研究の採択について

以下の協会指定のテーマ又は医療費分析分野及び保健事業分野における自由提案型研究を募集し、原則3件、最大5件の提案を採択する。

【指定テーマ】

- (i) 医療費総額の高い疾病や一人当たり医療費が高い疾病にかかる医療資源投入量(診療期間や診療行為等)の地域差にかかる分析
- (ii) 特定健診の保有リスク(血圧/血糖/脂質)に関する服薬者の服薬開始時点における保有リスクの状態(血圧値/血糖値/脂質値)の地域差に係る分析
- (iii) 保健指導対象者の性年齢階級や保有リスク、生活習慣、業態等と保健指導の成果(腹囲2cm減かつ体重2kg減)との関係及びその関係の地域差にかかる分析
- (iv) 地域(自治体)や職域(業界団体)が実施した全国のポピュレーションアプローチに係る事業内容(健康課題、対象、介入手法等)の情報収集と当該事業の協会加入者の健康度(健診結果等)への効果分析

【研究費の上限】

1 課題当たり1,500万円(研究期間上限3年)

提案及び採択件数

医学、経済学等の分野の有識者から12件の研究提案の応募があり、外部評価者の評価を踏まえ、協会内で選定委員会を開催し、次の3件の提案を採択した。

《採択提案①の概要》

研究 代表者	慶應義塾大学予防医療センター 伊藤 裕 特任教授
課題名	協会けんぽ加入者の高額医療費集団に特徴的な疾患群に対する効率的医療費適正化を目指した多元統括的研究
要約	<p>【目的】 協会けんぽ加入者の効率的医療費適正化に資するエビデンスを得るために、各年代・性別において特徴的な疾患群に加えて、業態や地域などの多元的な視点から高額医療費となる要因を統括的に検証する。</p> <p>【方法】 1)メタボリックシンドロームの病態推移と重症化の要因を縦断解析にて明らかにする。 2)透析導入に至る地域差の要因を医療者側と患者側の視点から明らかにする。 3)メンタル疾患と女性特有の疾患に関する病態の詳細を明らかにする。 4)就労世代におけるフレイルリスクと医療費との関係性を明らかにする。</p> <p>【期待される効果】 1)2)効率的な保健事業や医療施策を展開させる上で役立つ知見となる。 3)診療の質を向上させて若年世代の医療費適正化につながる。 4)医療費適正化に向けた就労世代の保健事業におけるフレイル予防の意義が明確となる。</p>

〈採択提案②の概要〉

研究 代表者	東北医科薬科大学 医学部 目時 弘仁 教授
課題名	高血圧治療開始前から治療期までの血圧コントロール不良要因とその地域差の解明
要約	<p>【目的】 高血圧治療を開始前後の患者特性と薬物治療内容の推移、その地域差を解明し、効率的なアプローチ方法を提言する。</p> <p>【方法】 (1)高血圧薬物治療開始時点における特性を解明する。 (2)処方推移と、服薬アドヒアランスおよび治療不十分の血圧コントロール不良への影響を定量化する。 (3)上記の地域差の解明を介した、各地域別の公衆衛生学的アプローチを模索する。</p> <p>【期待される効果】 未治療高血圧者が高血圧治療の受診に踏み切る時点での状況を把握できる。治療中患者における解析では、血圧コントロール不良の原因を解明できる。さらに、これらの地域差の解明により、高血圧が長く放置されている地域に対しては早期受診推進の提言を、服薬アドヒアランスが不良である地域に対しては服薬指導に関する提言を、といった地域別のアプローチ施策を提案できる。</p>

《採択提案③の概要》

研究 代表者	産業医科大学 医学部 村松 圭司 准教授
課題名	データ分析の結果を活用する新たな保健事業に向けた調査分析及びモデル開発に関する研究
要約	<p>【目的】 医療提供体制の現状を調査し、医療サービス利用側である加入者に加え、医療提供側も視野に入れた事業展開を可能にするモデルを開発する。</p> <p>【方法】 ①保健事業に関する協会支部、自治体等へのヒアリング調査 ②健診、適用、レセプトデータに加え、研究代表者らが作成する二次医療圏単位の医療提供体制データも活用した地域単位の分析</p> <p>【期待される効果】 質的研究と都道府県単位よりも細かい地理的単位での量的研究とを組み合わせることで、保険者として医療提供体制再構築のための政策提言に資する知見を得ることが期待される。</p>

3. 第 I 期研究の成果について

令和5年3月まで実施した第 I 期研究の成果は、第9回調査研究フォーラムや令和5年度調査研究報告書で公表したところであり、研究成果は、下記の通り、協会の事業に活用している。

- 人工透析の要因となる糖尿病性腎症に対する受診勧奨を「高血糖者の受診勧奨では、尿タンパク(2+)以上の者に対し腎症進展予防の観点から強く受診を推奨すべきである。」という研究成果を踏まえ、実施することとした。
- 「生活習慣病の重症化ハイリスク者に対して、より早期に医療機関の受療を促すことの重要性が支持された」研究成果を踏まえ、生活習慣病予防健診受診当日の受診勧奨の推進や特定健診を受診した被扶養者や事業者健診データを取得した者等にも広げることのエビデンスとして活用した。

また、研究者において、日本腎臓学会や日本公衆衛生学会、国際高血圧学会等の学会で研究成果を発表しているほか、学術誌等への論文投稿を行っており、研究成果を広く社会に還元している。なお、研究成果をプレスリリースしている論文については、次頁以降の研究概要に記載している。

研究 代表者	慶應義塾大学 スポーツ医学研究センター 勝川 史憲 教授
課題名	「機械学習による生活習慣病の医療費分析および発症予測と特定保健指導の効果判定に関する研究」
要約	<p>1) 慢性腎臓病やMetSは医療費適正化において重要な対象である。後者は複数のサブクラスに分かれる可能性があり、また、頻度増加の性差に応じて重点対策を講じる年齢を考慮すべきである。</p> <p>2) 高血糖者の受診勧奨では、尿タンパク(2+)以上の者に対し腎症進展予防の観点から強く受診を推奨すべきである。本研究で作成した冠動脈疾患予測モデルは、人数にあわせたカットオフを設定でき、通知対象数に制限がある場合に活用することで効率的な予防介入が期待される。全国健康保険協会の集団全体ではBMIは経年的に増加していた。肥満、代謝疾患対策は慢性腎臓病や心疾患のみならず将来のフレイル予防の観点からも重要である。多人数で評価した体重減少率と健診指標の量-反応関係は、保健指導時の目標体重設定の目安になる。標準的な質問票項目は定量的評価に限界があり、妥当性が検証された食事調査や客観的な身体活動評価の導入を今後検討すべきである。</p> <p>3) 保健指導の費用対効果について、健診指標の改善、服薬開始等のケース毎の詳細な検討をさらに進める必要がある。</p>
公表	<p>論文投稿 タイトル Multimorbidity patterns in the working age population with the top 10% medical cost from exhaustive insurance claims data of Japan Health Insurance Association (医療費上位10%の就労世代におけるマルチモビディティ・パターン: 全国健康保険協会の全数レセプトを用いた解析) 著者名 西田 優紀、勝川 史憲 他 掲載日 2023年9月28日 掲載誌 PLOS ONE プレスリリース: 2023年10月19日 https://www.keio.ac.jp/ja/press-releases/2023/10/19/28-153262/</p>

研究 代表者	国立研究開発法人 国立国際医療研究センター 国際医療協力局グローバルヘルス政策研究センター 磯 博康 センター長
課題名	「生活習慣病の重症化ハイリスク者における医療機関受療による予防効果に関するコホート研究」
要約	生活習慣病の重症化予防による医療機関への受療促進の効果を示唆する結果として、循環器疾患による入院並びに全死亡のリスク低下との関連や、年間労務不能日数や年間傷病手当給付金の低下との関連が示され、生活習慣病の重症化ハイリスク者に対して、より早期に医療機関の受療を促すことの重要性が支持された。
公表	論文投稿 タイトル Timing of clinic visits after health checks and risk of hospitalization for cardiovascular events and all-cause death among high-risk population (ハイリスク者の健診後の医療機関受療タイミングと、循環器疾患の入院及び全死亡リスク) 掲載日 2023年12月3日 著者名 磯 博康 他 掲載誌 Atherosclerosis プレスリリース: 2024年1月26日 https://www.ncgm.go.jp/pressrelease/2023/20240123145952.html

研究 代表者	上智大学 経済学部 中村 さやか 教授
課題名	「医療費の地域・医療機関・業種間の差異の実態解明：健康状態と治療の質を考慮した医療費適正化を目指して」
要約	<p>①転居者の医療費は転居元より平均医療費の高い(低い)地域に転居すると増加(減少)することが示唆される。ただし、使用したサンプルは住所情報が居住地を正確に反映していない可能性のある転居者を多く含んでおり、先行研究に倣い転居者のより厳密な定義を用いると結論が変わる可能性がある。</p> <p>②2018年度の7対1病床(患者7名に対し看護師1名を配置)に関する診療報酬改定前後で、急性期病棟の減少と急性期病床での診療密度の増加が示唆され、2006年度診療報酬改定を起源とする急性期病床の過剰供給に対し、2018年度改定は病床構造の歪みの改善と病床の機能分化をある程度もたらしたと考えられる。</p> <p>③病院の後発品利用は特定の一病院からの処方箋シェアが大きいほど多いことから、門前薬局への規制は後発品利用を抑制する可能性が示唆される。</p>
公表	<p>論文投稿1 タイトル Income Level and Impaired Kidney Function Among Working Adults in Japan (日本の成人労働者における所得レベルと腎機能低下) 掲載日 2024年3月2日 著者名 石村 奈々、井上 浩輔、中村 さやか 他 掲載誌 JAMA Health Forum プレスリリース: 2024年3月4日 https://www.kyoto-u.ac.jp/ja/research-news/2024-03-04-1</p> <p>論文投稿2 タイトル 協会けんぽレセプトを用いた一人当たり医療費の地域差分析：算出方法による差異の考察 著者名 中村 さやか、野口 晴子、丸山 士行 他 掲載日 未定 掲載誌 厚生の指標</p>

研究者 代表者	京都大学 医学研究科人間健康科学系専攻 福間 真悟 准教授
課題名	「エビデンスに基づく保険者機能の強化:ラーニング・ヘルスシステム」
要約	<p>本研究では、協会けんぽと連携し、保険者に蓄積される健診データや医療レセプトなど、大規模な健康医療データから得られる知見(ナレッジ)に基づき、介入(アクション)を保健事業に実装し、被保険者の健康アウトカム改善を目指す保険者ラーニング・ヘルスシステムを構築した。</p> <p>具体的には、保険者が行う主要な保健事業である特定健診、特定保健指導による心血管リスク改善を達成するために、行動経済学のナッジを活用した行動変容の強化を行った。介入対象者となる心血管ハイリスク者を同定し、特定健診受診割合の改善、特定保健指導利用割合の改善、特定保健指導利用者における生活習慣の改善、未治療・治療中断者における医療機関受診割合の改善を目的としたナッジ介入を実装した。大規模健康医療データベース上で行うランダム化比較試験によって、それぞれの介入効果を適切に推定した。特定健診は1.96%ポイントの受診割合改善、特定保健指導は1.09～1.36%ポイントの利用割合改善、医療機関受診は2.95%ポイントの受診割合改善を認めた。特定保健指導利用者におけるナッジ介入はデジタルツール(SMS)を利用した食習慣改善プログラム(デジタルナッジ)を開発し、介入後の健診データを取得しアウトカム評価を行っている。</p> <p>本研究によって構築された保険者ラーニング・ヘルスシステムは、健康課題に応じて保健事業を持続的に強化し、被保険者の健康アウトカム改善、将来の医療費適正化に寄与することが期待される。</p> <p>今後も、健康アウトカムに与える影響を中長期的に継続評価する計画である。</p>
公表	<p>論文投稿</p> <p>タイトル Low On-Treatment Blood Pressure and Cardiovascular Events in Patients without Elevated Risk : A Nationwide Cohort Study (低リスク患者における治療中低血圧と心血管イベント:全国規模コホート研究)</p> <p>掲載日 2024年2月14日</p> <p>著者名 森 雄一郎、 福間 真悟 他</p> <p>掲載誌 Hypertension Research</p> <p>プレスリリース: 2024年3月1日</p> <p>https://www.kyoto-u.ac.jp/ja/research-news/2024-03-01-1</p>